

高速炉ソースターム評価手法の高度化  
に関する作業

引合仕様書

令和6年4月

日本原子力研究開発機構  
高速炉サイクル研究開発センター  
高速炉解析評価技術開発部  
安全解析評価グループ

# 第1章 一般仕様

## 1.1 件名

高速炉ソースターム評価手法の高度化に関する作業

## 1.2 概要

日本原子力研究開発機構（以下「機構」と称する）では、ナトリウム冷却炉の酸化物燃料炉心を対象に、燃料から冷却材、原子炉容器、格納容器、環境への放出に至るまでの放射性物質移行挙動評価技術を開発している。本件では、経済産業省からの委託事業である「令和5年度高速炉実証炉開発事業（基盤整備と技術開発）」の一部として、関連する事故時解析コードの整備と実機適用性検討を行い、実機評価方針を検討する。さらに、ループ型炉に開発された運転時線量評価コードをタンク型炉に拡張するための解析コード整備方針を検討する。受注者は2.1及び2.2項に示す物理現象、解析手法、解析コードのアルゴリズム、使用方法を十分理解した上で本業務を実施するものとする。

## 1.3 契約範囲

- (1) 事故時解析コードの整備
- (2) 事故時解析コードの実機評価方針検討
- (3) 運転時線量評価コードの整備方針検討
- (4) 報告書の作成

## 1.4 提出図書

- |                          |    |
|--------------------------|----|
| (1) 実施計画書（契約後速やかに）       | 1部 |
| (2) 作業工程表（契約後速やかに）       | 1部 |
| (3) 打ち合わせ議事録（打ち合わせ後速やかに） | 1部 |
| (4) 業務従事者等の経歴（契約後速やかに）   | 1部 |

※本件は機密情報を扱うため、以下の情報を記した書類を提出のこと。

契約先の資本関係・役員の情報、本契約の実施場所、氏名、所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修等）・業務経験及び国籍

- |                                  |    |
|----------------------------------|----|
| (5) 委任又は下請負届（機構指定様式）* 作業開始2週間前まで | 1部 |
| * 下請負がある場合に提出のこと                 |    |
| (6) 報告書（作業終了後速やかに）               | 1部 |
| * CD-Rを添付すること                    |    |
| (7) 作成データ（作業終了後速やかに）             | 1部 |
| * データ容量に応じたメディアを使用すること           |    |

（提出場所）

茨城県東茨城郡大洗町成田町 4002 番地

日本原子力研究開発機構 大洗研究所

FBR サイクル国際研究開発センター3F 安全解析評価グループ居室

## 1.5 納期

令和7年3月21日（金）

## 1.6 検収条件

提出書類の完納及び機構が仕様書の定める業務が実施されたと認めた時を以て、業務完了とする。

## 1.7 検査員及び監督員

検査員： 一般検査 管財担当課長

監督員： 安全解析評価グループリーダー

## 1.8 協議

当該作業を実施する上で疑義が生じた場合は、機構は受注者と協議の上その措置を定め議事録に記載する。受注者はその決定に従うものとする。

## 1.9 貸与物件

本作業を実施するにあたり、受注者が必要とする情報及び資料等のうち、機構が認めたものについて、随時無償にて貸与する。但し、機構外への持ち出しは不可とする。作業終了時には返却すること。また、機構内で作業を行うために必要な作業場所・環境についても機構が認めたものについて無償で貸与する。貸与した物件については原状回復すること。

## 1.10 グリーン購入法の推進

- ・ 本契約において、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）に適用する環境物品（事務用品、OA機器等）が発生する場合は、これを採用するものとする。
- ・ 本仕様で定める提出図書（納入印刷物）については、グリーン購入法の基本方針に定める「紙類」の基準を満たしたものであること。
- ・ 受注者は、大洗研究所構内にて作業を行う場合には、大洗研究所環境方針を順守し、省エネルギー、省資源に努めること。また、大洗研究所構内に乗り入れる車両のアイドリングは極力避け、自動車排気ガスの低減に努めること。

## 1.11 品質管理

機構は、受注者の品質保証活動が計画通りに実施されていることを確認するため、受注者に対して監査を行うことができるものとする。監査を実施するにあたっては、事前に通知を行うとともに、受注者の情報管理を尊重する。

## 1.12 産業財産権等

産業財産権等の取扱いについては、別紙「知的財産権特約条項」に定められたとおりとする。

### 1.13 特記事項

- (1) 納入物件の所有権及び納入物件に係わる著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む）は、機構に帰属するものとする。
- (2) 受注者は、本契約により新たに発生し、また機構により開示した情報等に付加させた情報（但し、受注者が引合い前から自己所有していた情報を除く。以下「成果情報」）の機密を保ち、第三者に漏洩しないよう適切な措置を講じなければならない。
- (3) 成果情報の外部発表もしくは公開、または第三者への公開は行わないこととする。但し、機構の文書による承認を得た場合はこの限りではない。
- (4) 貸与情報及び成果情報の目的外使用を禁止する。
- (5) 貸与情報及び成果情報の第三者使用を禁止する。
- (6) 受注者は貸与情報及び成果情報の機密保持の義務を負う。
- (7) 契約終了後は、貸与物件・情報の返還後、諸データ類の消去義務を負う。
- (8) 受注者は上記の各項目に従わないことにより生じた、機構の損害及びその他の損害についてすべての責を負うものとする。
- (9) 本作業は、原則として、機構大洗研究所内で機構担当者が指定する場所で行う。

## 第2章 技術仕様

### 2.1 概要

シビアアクシデント発生時では、燃料から流出した放射性物質の冷却材中及び発電所建屋内への移行挙動の把握が重要となる。機構では、ナトリウム冷却炉の酸化物燃料炉心を対象に、燃料から冷却材、原子炉容器、格納容器、環境への放出に至るまでの放射性物質移行挙動評価技術として、炉内側に対して TRACER コード、炉外側に対して CONTAIN-LMR コードの開発を進めてきた。本件では、これら事故時解析コードの整備と実機適用性検討を行い、実機評価方針を検討する。さらに、ループ型炉に開発された運転時線量評価コードをタンク型炉に拡張するための解析コード整備方針を検討する。

### 2.2 作業範囲

#### (1) 事故時解析コードの整備

本作業では、事故時解析コードをナトリウム冷却高速炉実証炉に適用拡張するための整備として、気泡中放射性物質の移行挙動に対する解析モデルを構築する。まず、燃料から放出された気泡に含まれる放射性物質が冷却材中へ移行する挙動について、文献調査を行う。文献調査で得られた知見に基づき、TRACER コードへの組み込みを前提とした解析モデルの定式化及び離散化を行う。計算フロー図を作成するとともに、TRACER コードへの組み込みに関する設計を行う。設計に基づき、解析モデルの実装プログラミングを行う。プログラミングでは、Fortran90 を用い、機構担当者から提示するプログラミング規約に従うものとする。

事故時解析コードの実機適用性検討として、上記で実装した解析モデルの妥当性を確認する。まず、機構担当者から提示するベンチマーク問題に対し、解析体系、境界条件、メッシュ分割を含めた解析条件を設定する。解析条件を設定する際、対象とする現象の特徴や使用コードの内部計算ルーチンに留意する。解析条件に基づき入力データを作成し、不具合のないことを確認する。入力データを用いて解析を実行する。解析の実行では、ジョブの実行・管理、出力ファイルの管理を行う。解析実行中に発生した不具合については、直ちに原因を究明するとともに、入力データ及びソースコードを改良し、再解析を実施してその効果を確認する。以上の解析から得た出力データをポスト処理し、特徴的な物理量である気泡の上昇速度や除染係数を表示したグラフを作成する。その結果に対して、流体力学、数値解析手法の専門的知識に基づく物理的考察を行うとともに、解析結果の妥当性を評価する。考察において非物理的な解が発生していることが認められた場合、機構担当者との協議の上、入力データ及びソースコードを改良し、再解析を実施してその効果を確認する。

#### (2) 事故時解析コードの実機評価方針検討

本作業では、事故時解析コードの実機適用性を示すために必要な各種図表類の作成、及び、実機としてのタンク型炉を評価する方針を整理する。実機評価を行う場合、評価事象に含まれる要素的な物理現象を階層図から特定し、各物理現象の重要度を判定した PIRT (Phenomena Identification Ranking Table) や、解析モデルと妥当性確認実験の

対応を整理した解析マトリックスを作成し、これらを適用性説明の材料とすることが通常である。事故時解析コード（TRACER、CONTAIN-LMR）について、タンク型炉を対象とした場合の要素物理現象を特定する階層図、PIRT、解析マトリックスを予備的に作成する。また、特定した要素物理現象に対する現行解析モデルの適用方法を検討する。実機評価方針の検討結果として得られるものを以下にまとめる。

- ・ 要素物理現象を特定する階層図
- ・ PIRT
- ・ 解析マトリックス
- ・ 要素物理現象に対する現行解析モデルの適用方法

### (3) 運転時線量評価コードの整備方針検討

運転時線量評価コードは、プラントの点検保守時作業者の被ばくを予測し、低減化を推進することを目的に、放射性物質挙動解析コードと線量率解析コード、及び関連するツールを統合したものである。これらのコードはループ型炉向けに開発されてきたが、本作業では、タンク型炉体系へ適用するための解析コード整備方針を検討する。まず、統合されたシステムにおけるファイル、フォルダの構成を整理した上で、整備の対象となるファイルを特定する。次に、特定したファイルを機構担当者から指定するソフトウェアでコンパイルし、コンパイル時エラーの発生有無を確認する。続いて、機構担当者から提示するサンプル入力データを用いて、テスト計算を実施し、実行時エラーの発生有無を確認する。コンパイル時エラー、実行時エラーが発生した場合、その原因を特定し、改修方針を定める。また、運転時線量評価に関する文献調査を行い、主要な解析モデルを整理するとともに、各解析モデルについてタンク型炉体系へ適用する場合の改修有無、改修方針を定める。整備方針の検討結果として得られるものを以下にまとめる。

- ・ 現行コンパイラによるコンパイル時エラーの有無、改修方針
- ・ 現行コンパイラによる実行時エラーの有無、改修方針
- ・ 各モデルのタンク型炉体系への適用における改修有無、改修方針

### (4) 報告書の作成

以上の成果をまとめ報告書を作成する。文章については Word、図面については PowerPoint、グラフについては Excel（いずれも Windows 版）あるいは同等互換のあるソフトで作成するものとする。

## 2.3 その他特記事項

受注者は当該業務に関する各データ、技術情報、成果、その他のすべての資料及び情報に関して守秘義務を負い、それらは機構外へ持ち出し不可である。さらに、使用する解析コードの管理（ソースファイルの漏えい防止）及び解析データのトレーサビリティ確保が必須であるため、解析には機構担当者の指定する計算機を使用しなければならない。以上から本作業は機構大洗研究所内で機構担当者が指定する場所で行う。機構内で必要な作業環境（作業スペース、計算機端末兼データ処理用 PC 等の貸与）については機構担当者との協議により決定する。本作業では、ナトリウム冷却高速炉における熱流

動、シビアアクシデント、放射性物質移行挙動の解析に関する知見・技術力、Fortran言語による解析コードの実行及び実行時の不具合に速やかに対応する知見・技術力が必要である。

以上

## 知的財産権特約条項

(知的財産権の範囲)

第1条 この特約条項において「知的財産権」とは、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 特許法(昭和34年法律第121号)に規定する特許権(以下「特許権」という。)、  
実用新案法(昭和34年法律第123号)に規定する実用新案権(以下「実用新案  
権」という。)、意匠法(昭和34年法律第125号)に規定する意匠権(以下「意  
匠権」という。)、半導体集積回路の回路配置に関する法律(昭和60年法律第43  
号)に規定する回路配置利用権(以下「回路配置利用権」という。)、種苗法(平成  
10年法律第83号)に規定する育成者権(以下「育成者権」という。)及び外国  
における上記各権利に相当する権利(以下「産業財産権等」と総称する。)
- (2) 特許法に規定する特許を受ける権利、実用新案法に規定する実用新案登録を受け  
る権利、意匠法に規定する意匠登録を受ける権利、半導体集積回路の回路配置に  
関する法律第3条第1項に規定する回路配置利用権の設定の登録を受ける権利、  
種苗法第3条に規定する品種登録を受ける地位及び外国における上記各権利に相  
当する権利(以下「産業財産権等を受ける権利」と総称する。)
- (3) 著作権法(昭和45年法律第48号)に規定するプログラムの著作物及びデータ  
ベースの著作物(以下「プログラム等」という。)の著作権並びに外国における上  
記各権利に相当する権利(以下「プログラム等の著作権」と総称する。)
- (4) コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律(平成16年法律第81号)  
に規定するコンテンツで甲が本契約において制作を委託するコンテンツ(以下「コ  
ンテンツ」という。)の著作権(以下「コンテンツの著作権」という。)
- (5) 前各号に掲げる権利の対象とならない技術情報のうち秘匿することが可能なもの  
であって、かつ、財産的価値のあるものの中から、甲、乙協議の上、特に指定す  
るもの(以下「ノウハウ」という。)を使用する権利

2 この特約条項において、「発明等」とは、特許権の対象となるものについては発明、実  
用新案権の対象となるものについては考案、意匠権、回路配置利用権及びプログラム等  
の著作権の対象となるものについては創作、育成者権の対象となるものについては育成  
並びにノウハウを使用する権利の対象となるものについては案出をいう。

3 この特約条項において知的財産権の「実施」とは、特許法第2条第3項に定める行為、  
実用新案法第2条第3項に定める行為、意匠法第2条第3項に定める行為、半導体集積  
回路の回路配置に関する法律第2条第3項に定める行為、種苗法第2条第5項に定める  
行為、プログラム等の著作権については著作権法第2条第1項第15号及び同項第19  
号に定める行為、コンテンツの著作権については著作権法第2条第1項第7の2号、第  
9の5号、第11号にいう翻案、第15号、第16号、第17号、第18号及び第19



号に定める行為並びにノウハウの使用をいう。

(乙が単独で行った発明等の知的財産権の帰属)

第2条 本契約に関して、乙単独で発明等を行ったときは、甲は、乙が次の各号のいずれの規定も遵守することを書面で甲に届け出た場合、当該発明等に係る知的財産権を乙から譲り受けないものとする。(以下、乙に単独に帰属する知的財産権を「単独知的財産権」という。)

- (1) 乙は、本契約に係る発明等を行ったときは、遅滞なく次条の規定により、甲にその旨を報告する。
- (2) 乙は、甲が国の要請に基づき公共の利益のために特に必要があるとして、その理由を明らかにして求める場合には、無償で当該知的財産権を実施する権利を国に許諾する。
- (3) 乙は、当該知的財産権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が国の要請に基づき当該知的財産権の活用を促進するために特に必要があるとして、その理由を明らかにして求めるときは、当該知的財産権を実施する権利を第三者に許諾する。
- (4) 乙は、甲以外の第三者に委託業務の成果にかかる知的財産権の移転又は専用実施権(仮専用実施権を含む。)若しくは専用利用権の設定その他日本国内において排他的に実施する権利の設定若しくは移転の承諾(以下「専用実施権等の設定等」という。)をするときは、合併又は分割により移転する場合及び次のイからハマまでに規定する場合を除き、あらかじめ甲に通知し、承認を受けなければならない。

イ 乙が株式会社である場合、乙がその子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)又は親会社(同法第4号に規定する親会社をいう。)に移転又は専用実施権等の設定等をする場合

ロ 乙が承認TLO(大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(平成10年法律第52号)第4条第1項の承認を受けた者(同法第5条第1項の変更の承認を受けた者を含む。))又は認定TLO(同法第12条第1項又は同法第13条第1項の認定を受けた者)に移転又は専用実施権等の設定等をする場合

ハ 乙が技術研究組合である場合、乙がその組合員に移転又は専用実施権等の設定等をする場合

- 2 甲は、乙が前項に規定する書面を提出しない場合、乙から当該知的財産権を無償で(第7条に規定する費用を除く。)譲り受けるものとする。
- 3 乙は、第1項の書面を提出したにもかかわらず同項各号の規定のいずれかを満たしておらず、かつ満たしていないことについて正当な理由がないと甲が認める場合、当該知

的財産権を無償で甲に譲り渡さなければならない。

(知的財産権の報告)

第3条 乙は、本契約に係る産業財産権等の出願又は申請をするときは、あらかじめ出願又は申請に際して提出すべき書類の写しを添えて甲に通知しなければならない。

2 乙は、前項に係る国内の特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願を行う場合は、特許法施行規則第23条第6項及び同規則様式26備考24等を参考にし、当該出願書類に国の委託事業に係る研究の成果による出願であることを表示しなければならない。

3 乙は、第1項に係る産業財産権等の出願又は申請に関して設定の登録等を受けた場合には、設定の登録等の日から30日以内に、甲に文書により通知しなければならない。

4 乙は、本契約に係るプログラム等又はコンテンツが得られた場合には、著作物が完成した日から30日以内に、甲に文書により通知しなければならない。

5 乙は、単独知的財産権を自ら実施したとき、及び第三者にその実施を許諾したとき（ただし、第5条第2項に規定する場合を除く。）は、甲に文書により通知しなければならない。

(単独知的財産権の移転)

第4条 乙は、単独知的財産権を甲以外の第三者に移転する場合には、当該移転を行う前に、その旨を甲に文書で提出し、承認を受けなければならない。ただし、合併又は分割により移転する場合及び第2条第1項第4号イからハまでに定める場合には、当該移転の事実を文書より甲に通知するものとする。

2 乙は、前項のいずれの場合にも、第2条、前条、次条及び第6条の規定を準用すること、並びに甲以外の者に当該知的財産権を移転するとき又は専用実施権等を設定等するときは、あらかじめ甲の承認を受けることを当該第三者と約定させ、かつ、第2条第1項に規定する書面を甲に提出させなければならない。

(単独知的財産権の実施許諾)

第5条 乙は、単独知的財産権について甲以外の第三者に実施を許諾する場合には、甲に文書により通知しなければならない。また、第2条の規定の適用に支障を与えないよう当該第三者と約定しなければならない。

2 乙は、単独知的財産権に関し、甲以外の第三者に専用実施権等の設定等を行う場合には、当該設定等を行う前に、文書により甲及び国の承認を受けなければならない。ただし、第2条第1項第4号イからハまでに定める場合には、当該専用実施権等設定の事実を文書により甲に通知するものとする。

3 甲は、単独知的財産権を無償で自ら試験又は研究のために実施することができる。甲が甲のために乙以外の第三者に製作させ、又は業務を代行する第三者に再実施権を許諾

する場合は、乙の承諾を得た上で許諾するものとし、その実施条件等は甲、乙協議の上決定する。

(単独知的財産権の放棄)

第6条 乙は、単独知的財産権を放棄する場合は、当該放棄を行う前に、その旨を甲に報告しなければならない。

(単独知的財産権の管理)

第7条 甲は、第2条第2項の規定により乙から単独知的財産権又は当該知的財産権を受ける権利を譲り受けたときは、乙に対し、乙が当該権利を譲り渡すときまでに負担した当該知的財産権の出願又は申請、審査請求及び権利の成立に係る登録までに必要な手続に要したすべての費用を支払うものとする。

(甲及び乙が共同で行った発明等の知的財産権の帰属)

第8条 本契約に関して、甲及び乙が共同で発明等を行ったときは、当該発明等に係る知的財産権は甲及び乙の共有とする。ただし、乙は、次の各号のいずれの規定も遵守することを書面で甲に届け出なければならない。(以下、甲と乙が共有する知的財産権を「共有知的財産権」という。)

- (1) 当該知的財産権の出願等権利の成立に係る登録までに必要な手続は乙が行い、第3条の規定により、甲にその旨を報告する。
- (2) 乙は、甲が国の要請に基づき公共の利益のために特に必要があるとして、その理由を明らかにして求める場合には、無償で当該知的財産権を実施する権利を国に許諾する。
- (3) 乙は、当該知的財産権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が国の要請に基づき当該知的財産権の活用を促進するために特に必要があるとして、その理由を明らかにして求めるときは、当該知的財産権を実施する権利を第三者に許諾する。

2 甲は、乙が前項で規定する書面を提出しない場合、乙から当該知的財産権のうち乙が所有する部分が無償で譲り受けるものとする。

3 乙は、第1項の書面を提出したにもかかわらず同項各号の規定のいずれかを満たしておらず、さらに満たしていないことについて正当な理由がないと甲が認める場合、当該知的財産権のうち乙が所有する部分が無償で甲に譲り渡さなければならない。

(共有知的財産権の移転)

第9条 甲及び乙は、共有知的財産権のうち自らが所有する部分を相手方以外の第三者に

移転する場合には、当該移転を行う前に、その旨を相手方に通知して文書による同意を得なければならない。

(共有知的財産権の実施許諾)

第10条 甲及び乙は、共有知的財産権について第三者に実施を許諾する場合には、あらかじめ相手方に通知して文書による同意を得なければならない。

(共有知的財産権の実施)

第11条 甲は、共有知的財産権を試験又は研究以外の目的に実施しないものとする。ただし、甲は甲のために乙以外の第三者に製作させ、又は業務を代行する第三者に実施許諾する場合は、無償で当該第三者に実施許諾することができるものとする。

2 乙が共有知的財産権について自ら商業的实施をするときは、甲が自ら商業的实施をしないことにかんがみ、乙の商業的实施の計画を勘案し、事前に実施料等について甲、乙協議の上、別途実施契約を締結するものとする。

(共有知的財産権の放棄)

第12条 甲及び乙は、共有知的財産権を放棄する場合は、当該放棄を行う前に、その旨を相手方に通知して文書による同意を得なければならない。

(共有知的財産権の管理)

第13条 共有知的財産権に係る出願等を甲、乙共同で行う場合、共同出願契約を締結するとともに、出願等権利の成立に係る登録までに必要な費用は、当該知的財産権に係る甲及び乙の持分に応じて負担するものとする。

(知的財産権の帰属の例外)

第14条 本契約の目的として作成される提出書類、プログラム等及びその他コンテンツ等の納品物に係る著作権は、すべて甲に帰属する。

2 第2条第2項及び第3項並びに第8条第2項及び第3項の規定により著作権を乙から甲に譲渡する場合、又は前項の納品物に係る著作権の場合において、当該著作物を乙が自ら創作したときは、乙は、著作者人格権を行使しないものとし、当該著作物を乙以外の第三者が創作したときは、乙は、当該第三者が著作者人格権を行使しないように必要な措置を講じるものとする。

(秘密の保持)

第15条 甲及び乙は、第2条及び第8条の発明等の内容を出願公開等により内容が公開される日まで他に漏えいしてはならない。ただし、あらかじめ書面により出願申請を行

った者の了解を得た場合はこの限りではない。

(委任・下請負)

第16条 乙は、本契約の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせた場合においては、当該第三者に対して本特約条項の各条項の規定を準用するものとし、乙はこのために必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、前項の当該第三者が本特約条項に定める事項に違反した場合には、甲に対し全ての責任を負うものとする。

(協議)

第17条 第2条及び第8条の場合において、単独若しくは共同の区別又は共同の範囲等について疑義が生じたときは、甲、乙協議して定めるものとする。

(有効期間)

第18条 本特約条項の有効期限は、本契約締結の日から当該知的財産権の消滅する日までとする。